



Title	協同組織金融機関の社会的意義
Author(s)	濱田, 康行
Citation	ファイナンシャルコンプライアンス, 38(4), 20-24
Issue Date	2008-04
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/33036
Type	article (author version)
Note	特集 協同組織金融機関のガバナンスに見る課題と処方箋
File Information	hamada.pdf



[Instructions for use](#)

協同組織金融機関の社会的意義

濱田 康行

金融機関のふたつの源流

金融機関の発生源を辿っていくと源流がふたつあることがわかる。ひとつは、資本主義の発生と源を同じくしている。

資本主義の発展の原動力は“投資”である。企業家・資本家に投資を誘うのは利潤であり、投資を強制するのは競争である。利潤を、しかも最大限の利潤を求めて企業・資本は行動する。だから利潤が見込まれれば投資への欲求は拡大する。また、資本主義は競争社会である。競争の勝負はとどのつまり利潤獲得の効率（利潤率）だが、それには生産性の高い設備の導入は不可欠だ。

かくして投資への欲求は増大するが、問題はこの先にある。それは投資の源泉、すなわち資金・資本だ。資本主義は私的所有を前提にするから、投資のための資金は自前が原則である。企業の発足時を別とすれば、自前の資金は過去の利潤の蓄積分しかあり得ない。ここで問題が生じる。資本主義が拡大していることを前提にすれば、過去に積立てた利潤では将来の投資は賄えない事態が生じる。こうした事態は、拡大の速度が早い時、そして固定資産の比率が大きくなる、つまり装置化が進展することによって促進されることになる。

では不足分はいかにして調達されるのか。方法はいくつかある。ひとつは資本結合と呼ばれるもので、一般的には会社組織に帰結する。典型的には株式会社だ。投資資金が不足する時は株主が増資要請に応じる形で問題は解決される。

もうひとつの方法は借入である。借入も、これを誰からするかでタイプが分かれる。景気が過熱し多くの企業が投資を実行するような局面を除けば、A、B、C...という複数の企業が積立てていた資金をNという企業がまとめて投資するという関係が成立する。次のステージではNが積立側にまわり、今度はAが投資側にまわるという投資のローテーションが成立する。

しかし、多くの企業が同じ時期に投資する際にはこの方法は機能しない。そこで企業・資本以外から資金を集めることが必要となる。いずれにせよ、ここでは様々な機能を持った仲介者が必要なことが分かる。そしてこの仲介者こそが資本主義の生み出した近代的な金融機関の原型である。

仲介の機能はいくつかある。A、B、C...の積立金を預かり首尾よくNのもとに届けてやるには企業社会に認知された地位を保っていなければならない。仲介者は信用されうる人々・組織である。当然、そこには資金の保管や出納の機能も備わっていないと行かない。

企業・資本以外から資金を集めるという事になると、歴史的にも検証されているが、こ

れはなかなか厄介な事である。現代では個人のほとんどが銀行に口座を持っているが、そうなのは銀行の歴史では新しい時代のことだ。大量の預金を集めるには支店網を要するが、それが出現するのは金融の先進国であったイギリスでも 19 世紀の末からである。だから、多くの国では、旧支配者階級（貴族、地主）の預金を集め、これを企業・資本に用立てるといった形がみられた。日本では華族銀行があったし、イギリスではロイヤル・ファミリーの銀行が現在でもある。

仲介機能には預金の先取りという重要なものが付け加わるが、これについては別に述べた¹。資本主義的金融機関の成立にはもうひとつの筋道がある。企業の運動は循環である。この循環をスムーズにすること、そして循環そのものを早めることがより多くの利潤に結実する。一回の循環（原料の調達 生産 販売 再投資）で 100 万円を稼げるとしよう。これまで一年間に 5 回転であったものを 10 回転にすれば利潤は倍になる。また、循環が何かの都合でうまくいかなければ（例えば商品が予定通り売れず次の生産のための原材料調達が遅れる等）利潤が減少してしまう。結論だけを言えば、循環をスムーズにしたり、その速度を早めるには資金が必要なのである。よく運転資金と呼ばれるものがこれに相当する。前に述べた投資のための資金の供給はいわゆる長期の金融で、運転資金のそれは短期の金融である。どちらも企業を顧客とする金融機関の二大機能だが、歴史的には集める預金の制約から短期金融が先行し銀行の基本的な機能として定着した。

協同組織金融機関の源流

お金というものは、商品経済が発展するに従って誰にも必要なものになる。消費は欲望に基づき、勤労や貯蓄は節欲の結果だとすれば、消費 - 貯蓄の解はプラスになったりマイナスになったりする。この一般論に歴史的事情が加わる。資本主義の発生以来、長きに亘って働く人々に十分な賃金は支払われなかった。また、小生産者（小農民、自営業者）にも豊かさはなかなか訪れなかった。いわゆる中産階級、ホワイトカラーが出現するのは先進国では 20 世紀になってからである。だから多くの人々は、何かのきっかけでお金が必要になった時、生活のために借入を余儀なくされた。しかしここに問題があった。近代的な銀行業はいわゆる庶民を相手に事業をすることがなかった。既に述べたように銀行の支店網が形成されたのは先進国でも 20 世紀の初頭、そして普通の人々が銀行を使用するのはコンピュータの時代になってからである。あらゆる種類の協同組織に共通しているが、それらは資本主義の枠のはみ出した部分に成立したのだ。これが庶民金融と呼ばれるものである。

協同組織金融機関がいかにして成立したかについては多くが語られている。ライフアイゼン組合を始めとして歴史的検証の対象は多い。そして、資本主義の至らない性格が協同組織を必要とするという事実は、現代にあっても発展途上国の多くで目撃されている。ノーベル平和賞に輝いたグラミン銀行はそのひとつの例である。

¹ 浜田康行『金融の原理』北大図書刊行会、1999 年、第 6 章を参照。ここで先取り機能について述べている。

発達した資本主義国の協同組織

資本主義は社会主義の思想家達が予想していたよりもずっと長生きしている。資本主義が生み出した金融機関は庶民のフィールドにも進出し人々の身近なものになった。コンピュータと通信技術の発展は金融機関の組織的な区別（株式会社か協同組織か）を曖昧にした。こうした状況の中で新たな問が生まれた。それは、“発達した資本主義国で協同組織金融機関が必要か”というものだ。この問はいつも関係者の耳にこだましている。そして、時代遅れな組織にいつまでもすがっているのだ、という悪魔の囁きも聞こえる。現に、20世紀に入って多くの協同組織が株式会社化という途を選んで去って行った。相互銀行然り、そして保険会社然りである。

金融機関である信用金庫や信用組がなお協同組織に留まる根拠は何か。考え方は二つあるように思う。

協同組合のルーツは、貧しい人々、資本主義の便益が行き届かない人々にあるから、そこを探してそこに留る。しかし、先進国ではそこが狭くなる。これが悩ましい。後に述べるが、先進国の協同組合はおしなべて巨大組織である。だから、庶民金融だけという狭い事業領域ではもはや生きていけない。原理主義的な考え方を支持する人は次のように主張するかもしれない。存在根拠のない領域に敢えて存在する（した）ことが問題なのだと。別の言い方をすれば、“もっと小さくてよかった”、もっと言えば“暫時縮小”すればよかったと。

原点回帰は理論的にも正統のように見える。資本主義の行き届かない部分を補完するためにあるという言い方、つまり が不十分であるから補完するために はあるという論理でいくと、 が十分になったら はいらなくなる。この論理の罫に嵌ったのが日本の政府系金融機関であった。彼らは自らの存在根拠に常に民業補完を掲げた。戦後の再出発の頃、日本の資本主義は自分の足では立てなかった。それこそ至らないところはたくさんあった。だから資本主義の金融世界に政府系金融機関は堂々と存在した。しかし、この論理に頼りすぎたために小泉改革という暴風雨の変動に耐えられなかった。当然のことだが資本主義が発展するということは民間企業が発展することである。子供から成長するに従って多くのことが可能になるように、成長した民間企業は大抵のことはできるようになる。それは金儲けだけでなく、公共的な事業も、CSR でさえまっとうできる。まして、“貧乏人は相手にしません” などということはある得ない*。

* 最近の日本の証券会社の窓口や銀行は公然と富裕層を対象にし始めている。金融デバイドの存在する国に日本は戻りそうだ。

もうひとつ、政府系金融機関が実際に使っていた論理がある。それは協同組織の世界でもよく耳にする“営利企業のやれない事をする”という主張だ。しかし、営利企業のやれない事は実際には少ないから、この論理を使う協同組織は企業のやれないことを新たに探しにいかざるを得なくなる。ある事業をやっと見つけてなんとか採算がとれるようになると営利企業が押し寄せてくる。そこでさらに奥地に入り新しい領域を探す。ジャングルの

奥地に次々と逃げ込んでいくようなので、「奥地逃走論」と呼んでいる。これはパイオニア的で格好良いのかもしれないが、事業展開の方法としては最悪である。

原点回帰だけを主張するのも、補完論も、奥地逃走論も現実的ではない。現実とは、先進国の協同組織が充分大きいということである。では協同組織を選択した際のもう一つの道は何か。悪魔の囁きに抗しうる論理はどこにあるのか。

中小企業の定在

自由競争が当り前の時代、中小企業という存在は定在していなかった。企業が生まれる。それらが競争する。ある者は成功し大きな企業への坂を登る。他の者は没落する。没落したものは無産階級になるか、農村に戻る。競争が徹底的であればどちらかだ。だから、中小企業（当時は小企業といった方がよい）は安定的な存在ではなかった。

ところが独占・寡占が成立した大企業の時代になると大企業の裾野に中小企業は安定的なものとして存在するようになる。つまり大企業に出世することもないが没落することもない存在である。彼らは、大企業を支えるのだから安定的でなければ大企業も困るのだ。下請企業群は固有の問題を抱えながらも安定的中小企業の典型的な存在である。協力会などという組織が大企業の元につくられる。

下請企業群は、存在としては自由競争時代の中小企業に比較して安定する。そして、ここに様々なジャンルの企業が合流し、中小企業は安定した多数として企業社会に存在することになる。市場の規模が限定されているため競争があまり生じない分野の中小企業（老舗といわれる企業の多く）、中小の商店、そして農村に立地する小規模な製造業、国によっては農家などが合流する。それは一口に中小企業と呼んでしまえないような異質多元の企業のマスとなる。もちろん、この大集団の中で、特に小規模な分野では激しい出入りがあるが、マクロ的にみれば一定のサイズの集団としていつも存在していることになる。上層部では、まれなケースとして大企業への出世もあるが、それは全体のサイズを変動させる程のものではない。

では、こうした中小企業に金融サービスを提供する機関は誰か。もちろん、大金融機関も名乗りをあげるが、彼らは選別するだけである。日本の数字でいえば、中小企業は数百万社もあり、大金融機関はせいぜい10行である。中小企業が大量にかつ定常的に存在することが協同組織金融機関に事業領域を与えている。

ここで最後の疑問が提出される。中小企業の金融機関は大金融機関でなく中小の金融機関であればよいのであって、必ずしも協同組織である必要はない。これはその通りである。現実もそうになっている。中小企業という顧客をめぐって、地方銀行、第二地銀と協同組織系は常に競争している。必ずしも協同組織系でなくともよいが、次に述べる事情（これも現代資本主義の特別な事情だが）から、協同組織にある期待がかかっているのである。

中小企業のマスを形成している各ジャンルに属する主体は、なんらかの形で圧迫ないしは不利益な取扱いを受けている。下請中小企業は言うまでもないが、農業主体にしる小商店にしる他から圧迫の下にあることは共通している。そしてこれらの圧迫は個別に対応で

きるものではない。なぜなら、その圧迫の多くが資本主義経済の構造に起因しているからだ。

一般的にいえば、圧迫され不利益な取扱いをされているものは協同する必然性を持つ。自分達への資金供給という極めて重要な事業に自らの参加で協同組織を形成することは合理的だ。そして次に述べる大きな背景が協同組織を後押しするのである。

暴走と限界

資本主義が市場をめぐる競争し、二度にわたる世界戦争を起こしたことは事実である。問題は、こうした資本主義の暴走を止めるものが資本主義に内的にないことだ。暴走は競争だけではない。バブル経済を見よ。欲望の解放に経済活動のエネルギー源を求める資本主義は抑制が効かない。そこには内なるブレーキ、副交感神経は働かない。

格差問題一つとっても資本主義の暴走は止まらないが、それは経済面でなく文化面にも現れている。人々を自由にする資本主義は行き過ぎ、社会的連帯、コミュニティ、そして家族の絆までも破壊している。経済的発展・物的富の蓄積の一方、文化的退廃は享楽主義、エゴイズム、拝金主義の蔓延でとめどなく進行している。

それでは暴走を止めるものは何か。暴走のエネルギー源は利潤欲・致富欲であるから、それらを行動原理としない主体しか可能性はない。それは二つ、公共組織と協同組織である。しかし前者は財政危機という問題を抱え、多くは民営にとって代わられている。そこで期待は協同組織に集まる。

資本主義的企業の動きを抑制・制御する方法はそれと競争して負けない協同組織が存在することだ。では負けないために必要なものは何か。

必要な機能

現代の協同組織は資本主義的組織が果たす機能を十分に果たすものでなければならない。資本主義における金融機関の役割は、対象を企業に限って言えば、ひとつは企業活動の円滑な循環を促進し、事業の回転を早めること、そして投資を支える資金の供給だ。前者は狭い意味での金融業の伝統的な機能である。首尾よい潤滑油としての貨幣の供給者であるためには、対象企業の状況をよく知っていなければならない。それは、構造を知らない機械に油を差すことができないのと同じだ。リレーションシップなどというのは、金融庁が持ち出すまでもなく当然なのである。²また、資金の供給はスムーズでなければならないから、貸し渋りなどということがあってはならない。中小企業が必要な時に必要な量を供給する。もちろん、返済の可能性が前提なのは言うまでもない。

投資を支える資金の供給はやや難しい課題である。日本ではこれが長い間、金融機関の本来業務と認められなかったこと、証券市場が中小企業にとって閉ざされていたことなどが背景にある。しかし、時代は中小企業の中から新しい成長企業が出現するのを期待している。ベンチャー企業へのファイナンスが熱く語られるのはこのためである。それは金融界への新しい期待なのだから、ここに身を置く者はなんらかの対応をしなければならない。

² 濱田康行「金融庁が牛耳る中小金融」『日経ビジネス』2005年12月12日号

しかし、間接金融に慣れてきた機関にとって、この新分野は容易ではない。当初は、個々の機関での対応より連合会などによる取扱いが適当だろう。また、当然の事ながら、新しい技法の開発がなければならない。

協同組織の利用者は、本来、組合員であるが、現代では協同組合員としての意識は薄れている。この強化はもちろん重要な課題だが、当面は薄れているという前提で競争戦略を立てていくよりない。顧客に“私達は協同組合だから”と言っても、粗末なサービスの言い訳にはならないのである。協同組織金融機関は現代という時代に合わせて進化していかねばならない。

資本主義の海に浮かぶ協同の船

協同組織は資本主義の海に浮かぶ船である。海には資本主義の船が航行しており、必然的にこれらとの競争に巻き込まれる。競争に負けて沈めばそれでおしまいである。協同組織の理念もすべて海の藻屑となる。

そして、大事なことは資本主義の海に異変が生じていることだ。もしそれが人類の生存に適さないなら、次の海を探さねばならない。その試みはまだ始まったばかりで展望さえも描けないが、発見の可能性がないわけではない。もし、それが“協同の海”であるなら、協同の船をモデルに新しい社会を構想することができる。協同組織は未来を背負っているのかもしれない。

【参考文献】

- ・濱田康行「協同組織の存在意義、行動原理は何か」『信用金庫新聞』2008年1月1日号
- ・濱田康行「日本の危機と協同組合・共済の役割」『共済と保険』2006.12月号
- ・濱田康行「資本主義の海に浮かぶ共済の船」『共済と保険』2008.1月号